

## OECD ブログ 仙台の報告：まちの住宅再建

2011年3月11日、日本の観測史上最大規模の地震が太平洋の海底深くで津波を引き起こし、仙台の沿岸部を襲いました。住民には地震のすぐ3分後に津波の警報があり、7.1メートルの水の壁が街を襲い、およそ30,000棟の建物が全壊となりました。

震災から10年以上が経過し、自国の復興を目指しているウクライナやトルコを含む世界中の都市に、我々が共有できる仙台からの教訓とはどのようなもののでしょうか？

### 住宅再建と配慮すべき要素

市内と被害を同じく受けた近隣エリアを合わせて多くの住民が一瞬にして住居を失いました。

切迫した要望に応えるべく、震災直後より国等との緊密な連携を図りながら、プレハブ仮設住宅約1,500戸を市内18ヶ所に建設するとともに、民間や公営の賃貸住宅の借り上げにより、約3カ月の間に総数約11,000戸を確保しました。

プレハブ仮設住宅の建設場所は、買い物へのアクセスや交通の便が良好な場所を選んだほか、被災者からの要望により従前の住まいに近い場所へも建設場所を確保するなど、最大限被災者に寄り添った対応を心がけました。また、高齢者や障がい者、乳幼児や妊婦を含む世帯などを優先的に入居させるなど、困難を抱える世帯への対応に配慮しました。

### 被災者と被災者の心の健康

長期的な住宅再建に向けた包括的な計画の一部としては、被災者向けの公営住宅約3,200戸を整備しましたが、この整備にあたっては、被災者の心のケアを第一に考えました。

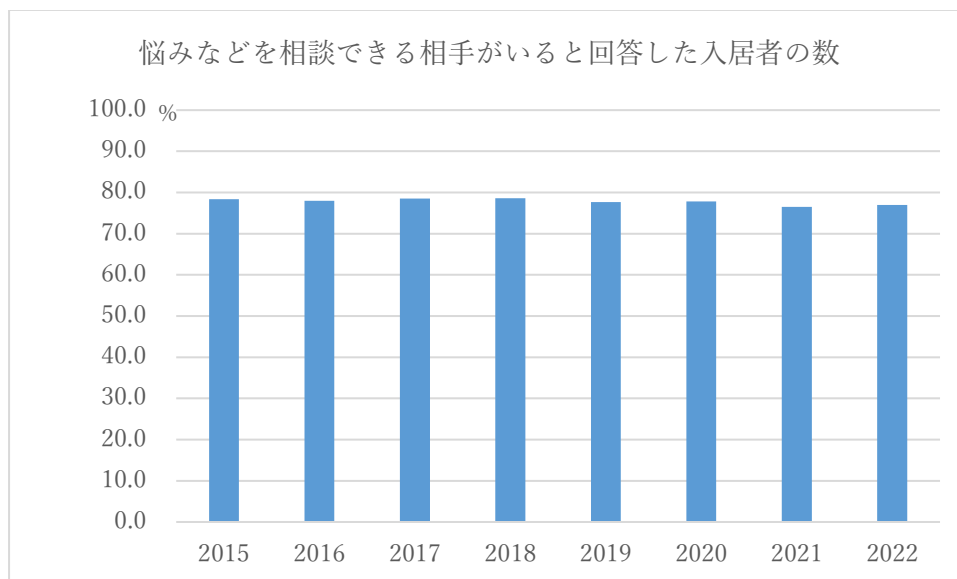
まず、閉じこもりや孤立化が懸念される高齢単身世帯への自然な見守りが可能となるよう、各階に多様な間取り（単身世帯用2K、2～3人世帯用3～4K、4人以上世帯用4DKなど）を配置しました。

また、公営住宅の敷地内に集会所を設け、被災者に支援活動を行っているNPOなどの住民の見守り活動などの拠点となる部屋も設置しました。

地域コミュニティ単位での入居やペット同伴も可能とすることで入居者たちが地域における絆や、つながり、支援を維持することができるように配慮しました。

すぐ近くにサポートがあることで、入居者を対象とした毎年の調査では「悩みなどを相談できる相手がいる」の回答が8割弱と高い推移を維持しています。災害時の人々の支援において、住居確保政策は大きな影響をもたらします。そして、利用者の要望を理解することや、心のケアをすることが最優先事項であると感じております。

### 仙台の住宅支援は被災者の強固な支援となったことを明言します



出典：災害公営住宅入居者健康調査報告書 - 仙台・日本

### 国際的かつ地域的な取り組みへの貢献

最後に、東日本大震災からの復興は、世界中からの温かい支援や励ましの声のお陰であること、国際社会の皆様へ感謝申し上げます。皆様の支援とともに、最先端テクノロジーを駆使し、「災害に強く誰一人取り残さない街」を創り上げて参ります。私たちのこれまでの歩みを誇りに思うとともに、私たちの経験が困難な状況における支援の改善に向けた教訓になれば幸いです。

#### 郡和子（仙台市長）

2017年より仙台市長を務める。国会議員時代より東日本大震災からの復興に心血を注いできたことから、市長就任後も、仙台が「誰一人取り残さない災害に強い都市」として世界モデルとなることを目指している。

国会議員に4期連続当選し、2005年から2017年の12年間、内閣府大臣政務官、東日本大震災復興対策担当大臣政務官等の要職を歴任した。

世界初となる完全自律型津波避難広報ドローンの実証実験や、政府レベルで実施する「仙台防災枠組2015-2030」の中間評価を自治体単位で初めて実施するなど、数々の実績を積み重ねている。